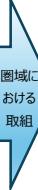
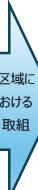


○ 認知症に関する課題（主な項目を抜粋）

地域ケア会議から見えてきた地域課題（区運協報告）		課題解決に向けて取り組むべき 包括圏域・区域 の方向性（区運協報告）
<p>〈認知症支援に関する課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症が進行し、さまざまな課題が生じるまで相談や支援につながらない。 ・集合住宅が多く、単身世帯、高齢者世帯が多い。社会とのつながりがない、親族等の協力者がいないため孤立し、早期発見が難しい。 ・認知症当事者や家族が参加できる居場所の把握や周知が十分ではない。 ・複合的な課題を抱える世帯への支援が増加しており、他職種連携が必要である。 ・家族と疎遠であったり、キーパーソンがない高齢者も多く、地域住民等が認知症に気づいていても相談窓口に繋がるまで時間がかかる。 <p>〈認知症への理解不足〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する正しい知識を広め、認知症の人が、できる限りこれまでの地域生活を継続できる環境づくりが必要である。 ・地域住民や家族、本人に認知症への理解が不足しているため、対応方法が分からず。 ・元気なうちからさまざまな備えについて意識を持ってもらえるような取組みが必要である。 ・各世代が認知症を「我が事」として捉える必要がある。そのため若い世代から高齢の世代まで全世代への認知症予防の知識の啓発と認知症予防への取組みが必要になる。 	 包括圏域における取組	<p>課題解決に向けて取り組むべき包括圏域・区域の方向性（区運協報告）</p> <p>〈認知症支援に関する課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスを活用するなどして、軽度認知障がいの時点で医療や介護の相談に繋がるよう、研修会等を通じて地域へ発信を行う。 ・現在の社会資源を把握共有し、地域特性を考慮しながら不足している社会資源や活動を確認する。 ・ケアマネジャーと医療の連携を促進するため、個別ケースを通じた後方支援を行う。 <p>〈認知症の理解不足〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護家族の会などの場への参加が難しい方について、会場に必ず足を運ばなくても参加できるような場を構築。 ・認知症の人への「声かけ」をどうするか、芝居やグループワークを交えながらワークショップを行い、認知症への理解を深める。
<p>〈認知症支援に関する課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期介入につながるよう、相談先としてオレンジチームの周知・啓発を図る。 ・認知症の人が集まる場の創設。ちーむオレンジの立ち上げの勧奨、後方支援。 ・パンフレットや区のホームページ、区民まつり等の機会を利用し認知症に関する相談支援機関や知識の普及啓発を幅広く行う。 ・認知症初期集中支援推進事業関係者会議や地域ケア会議等にて認知症に関する課題の共有や協働した取組みについて検討する。 <p>〈認知症への理解不足〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症センター養成講座受講者へのステップアップ研修やちーむオレンジ、オレンジパートナー企業の普及啓発。 ・専門職と地域住民の交流の場づくり。 ・地域や区役所や図書館など公共の場所での周知啓発活動。 	 区域における取組	<p>課題解決に向けて取り組むべき市域の方向性（区運協報告）</p>

課題解決に向けて取り組むべき 市域 の方向性（区運協報告）	
<p>〈認知症支援に関する課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症当事者による本人ミーティングやピアサポートが広がるよう、機会の確保や市民に向けた周知啓発が必要。 ・認知症センター講座を担当できる講師を増やす。専門職への研修の充実。 <p>〈認知症の理解不足〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な世代に認知症の正しい知識を広めるため、企業への働きかけを行い従業員への啓発を進める。 ・認知症の周知啓発のために、認知症月間に市として大々的な取り組みを行うことで市民が認知症の事を考える機会が増えると考える。 ・若い世代にも認知症を理解してもらい、地域での見守りを意識してもらうため、小中学校、学校教育において認知症に関する啓発を行う。 	 市域における取組

(参考) 地域ケア会議等から見えてきた課題

令和5年度より区認知症施策推進会議において取りまとめられた認知症に関する課題内容の検討を区地域ケア推進会議で行うことにより認知症課題への対応について一体的に議論することになった。

